

## 平成18年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成19年2月26日

上場会社名 株式会社ピーエイ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 4766 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 博敏  
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 阿部 良一 TEL (03) 5206-5831  
 決算取締役会開催日 平成19年2月26日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 定時株主総会開催日 平成19年3月27日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

### 1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	1,432	(△8.2)	72	(—)	99	(—)
17年12月期	1,561	(12.8)	△108	(—)	△79	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	△109	(—)	△10	20	—	—	△13.5	8.3	7.0			
17年12月期	△122	(—)	△11	52	—	—	△13.3	△6.1	△5.1			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 10,742,233株 17年12月期 10,679,122株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月期	1,127	759	759	67.3	70	67		
17年12月期	1,264	867	867	68.6	80	80		

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 10,746,507株 17年12月期 10,731,507株  
 ②期末自己株式数 18年12月期 473,293株 17年12月期 473,293株

### 2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	731	48	48	39	39	39
通期	1,540	155	155	143	143	143

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13円31銭

### 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
19年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	541,378		589,020	
2 売掛金		145,102		145,392	
3 商品		141		205	
4 仕掛品		65		201	
5 貯蔵品		273		469	
6 前渡金		150		—	
7 前払費用		6,847		8,117	
8 短期貸付金	※1	39,200		—	
9 立替金		—		14,783	
10 その他		15,490		7,270	
貸倒引当金		△4,577		△3,730	
流動資産合計		744,069	58.9	761,730	67.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		52,140		52,536	
減価償却累計額		31,703	20,437	34,198	18,338
(2) 構築物		1,133		1,133	
減価償却累計額		955	177	975	157
(3) 車両運搬具		9,928		—	
減価償却累計額		9,432	496	—	—
(4) 工具器具及び備品		26,663		33,400	
減価償却累計額		11,762	14,901	15,796	17,603
(5) 土地			116,692		116,692
有形固定資産合計			152,704		152,791

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 商標権			1,914		—	
(2) ソフトウェア			163,950		14,119	
(3) 電話加入権			6,919		6,919	
(4) その他			—		2,625	
無形固定資産合計			172,784		23,664	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			9,620		20,195	
(2) 関係会社株式			55,000		50,497	
(3) 出資金			206		206	
(4) 関係会社出資金			31,000		6,000	
(5) 長期貸付金	※1		63,000		65,000	
(6) 破産更生債権等			7,862		6,400	
(7) 長期前払費用			4,176		1,501	
(8) 敷金・差入保証金			33,584		31,535	
(9) 保険積立金			10,322		14,978	
貸倒引当金			△20,273		△6,697	
投資その他の資産合計			194,498		189,617	
固定資産合計			519,987	41.1	366,072	32.5
資産合計			1,264,056	100.0	1,127,803	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		59,261		64,643	
2 短期借入金		75,100		100,000	
3 1年以内返済予定の長期借入金	※2	40,000		40,000	
4 未払金		74,932		33,443	
5 未払費用		16,604		11,429	
6 未払法人税等		5,472		7,803	
7 未払消費税等		3,827		12,870	
8 前受金		6,813		9,336	
9 預り金		8,577		8,883	
10 返品調整引当金		110		—	
11 債務保証損失引当金		—		14,000	
流動負債合計		290,700	23.0	302,410	26.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	100,000		60,000	
2 繰延税金負債		352		—	
3 退職給付引当金		5,550		5,644	
4 その他		300		300	
固定負債合計		106,203	8.4	65,944	5.9
負債合計		396,903	31.4	368,354	32.7
(資本の部)					
I 資本金	※3	511,983	40.5	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		138,740		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		409,264		—	
(2) 自己株式処分差益		441		—	
資本剰余金合計		548,445	43.4	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失		122,991		—	
利益剰余金合計		△122,991	△9.7	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
IV その他有価証券評価差額金			513	0.0	—	—
V 自己株式	※4		△70,796	△5.6	—	—
資本合計			867,153	68.6	—	—
負債・資本合計			1,264,056	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	513,228	45.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金			—	—	139,980	
(2) その他資本剰余金			—	—	409,705	
資本剰余金合計			—	—	549,685	48.7
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金			—	—	△232,511	
利益剰余金合計			—	—	△232,511	△20.6
4 自己株式			—	—	△70,796	△6.3
株主資本合計			—	—	759,605	67.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			—	—	△156	△0.0
評価・換算差額等合計			—	—	△156	△0.0
純資産合計			—	—	759,448	67.3
負債純資産合計			—	—	1,127,803	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)			
I 売上高							
1 情報サービス収入		1,553,152		1,427,371			
2 商品売上高		8,054	1,561,207	5,518	1,432,890	100.0	100.0
II 売上原価							
1 当期情報サービス原価		578,519		468,844			
2 期首商品たな卸高		3,515		141			
3 当期商品仕入高		960		1,310			
合計		582,995		470,295			
4 期末商品たな卸高		141		205			
5 返品調整引当金繰入額		15	582,869	△110	469,980	37.3	32.8
売上総利益			978,338		962,910	62.7	67.2
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		62,811		68,655			
2 広告宣伝費		87,164		48,009			
3 貸倒引当金繰入額		109		4,740			
4 役員報酬		68,460		68,630			
5 給与手当		441,061		359,898			
6 退職給付費用		5,979		6,938			
7 福利厚生費		62,121		43,880			
8 通信費		39,790		35,164			
9 賃借料		119,772		111,736			
10 減価償却費		11,625		14,553			
11 貸倒損失		486		459			
12 業務手数料		76,668		49,097			
13 その他		111,197	1,087,246	78,185	889,949	69.7	62.1
営業利益又は営業損失 (△)			△108,908		72,961	△7.0	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,540		2,197		
2 有価証券利息		3,720		—		
3 受取配当金		96		78		
4 投資有価証券売却益		27,884		2,025		
5 不動産賃貸料	※1	7,204		13,054		
6 受取手数料	※1	6,761		13,591		
7 その他		1,077	48,284	925	31,872	2.2
V 営業外費用						
1 支払利息		4,483		4,448		
2 新株発行費		1,350		—		
3 株式交付費		—		478		
4 貸倒引当金繰入額		12,156		—		
5 その他		1,161	19,152	192	5,120	0.3
経常利益又は経常損失 (△)			△79,776		99,713	7.0
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		2,199		—		
2 関係会社株式売却益		—		28,174		
3 貸倒引当金戻入益		—	2,199	1,581	29,756	2.0
VII 特別損失						
1 減損損失	※2	—		4,254		
2 固定資産除却損		3,516		540		
3 役員退職慰労金		5,502		—		
4 関係会社株式評価損		29,863		190,000		
5 関係会社出資金評価損		—		25,000		
6 債務保証損失引当金繰入額		—	38,881	14,000	233,795	16.3
税引前当期純損失			116,457		104,325	△7.3
法人税、住民税及び事業税			6,534		5,194	0.3
当期純損失			122,991		109,519	△7.6
前期繰越損失			—		—	
当期末処理損失			122,991		—	

## (3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

## 損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日平成18年3月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			122,991
II 次期繰越損失			122,991
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			409,705
II その他資本剰余金次期繰越 額			409,705

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	511,983	138,740	409,705	548,445	△122,991	△122,991	△70,796	866,639	
事業年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	1,245	1,240		1,240				2,485	
当期純損失 (千円)					△109,519	△109,519		△109,519	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,245	1,240	—	1,240	△109,519	△109,519	—	△107,034	
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	△232,511	△232,511	△70,796	759,605	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	513	513	867,153
事業年度中の変動額			
新株の発行 (千円)			2,485
当期純損失 (千円)			△109,519
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	△670	△670	△670
事業年度中の変動額合計 (千円)	△670	△670	△107,034
平成18年12月31日 残高 (千円)	△156	△156	759,448

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しており ます。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 新株発行費については、支出時に全額費 用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 株式交付費については、支出時に全額費 用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は4,254千円増加しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は759,448千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「未収入金」(当期441千円)は、重要性がないため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで「その他」として表示していた「業務手数料」(前期39,388千円)は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 前事業年度まで区分掲記していた「旅費交通費」(当期16,464千円)、「租税公課」(当期6,048千円)、及び「消耗品費」(当期17,388千円)は重要性がないため、当事業年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」として表示していた「立替金」(前期142千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)									
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産) 短期貸付金 30,000千円</p> <p>(固定資産) 長期貸付金 50,000千円</p> <p>※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産 定期預金 100,038千円</p> <p>(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 100,000千円</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 40,147,200株 発行済株式総数 普通株式 11,204,800株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式473,293株であります。</p> <p>5 平成15年3月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 19,345千円 利益準備金 1,724千円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則124条第3号に規定する純資産額 513千円</p> <p>7 _____</p>	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(固定資産) 長期貸付金 65,000千円</p> <p>※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産 定期預金 100,098千円</p> <p>(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 60,000千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>7 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ビーエイITソリューションズ</td> <td style="text-align: center;">16,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">16,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は、債務保証損失引当金(14,000千円)を控除しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	㈱ビーエイITソリューションズ	16,000	借入債務	合 計	16,000	—
保証先	金額(千円)	内容								
㈱ビーエイITソリューションズ	16,000	借入債務								
合 計	16,000	—								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">4,020千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	不動産賃貸料	4,020千円	受取手数料	5,290千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,520千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">12,284千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 (1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度において、遊休状態にあると認められ今後も利用計画が無いものとなったため。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値は不明のため0円としております。</p>	不動産賃貸料	5,520千円	受取手数料	12,284千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	遊休資産	ソフトウェア	4,254
不動産賃貸料	4,020千円																
受取手数料	5,290千円																
不動産賃貸料	5,520千円																
受取手数料	12,284千円																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
東京都 新宿区	遊休資産	ソフトウェア	4,254														

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	473,293	—	—	473,293
合計	473,293	—	—	473,293

① リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券関係

前事業年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">181,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">55,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△250,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	181,183千円	貸倒引当金繰入超過額	5,514千円	関係会社株式評価損否認	55,296千円	投資有価証券評価損否認	4,045千円	その他	4,501千円	繰延税金資産小計	250,539千円	評価性引当額	△250,539千円	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金	352千円	繰延税金負債合計	352千円	繰延税金負債の純額	352千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">131,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">131,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">10,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">5,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△290,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	131,117千円	関係会社株式評価損否認	131,998千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	投資有価証券評価損否認	4,070千円	債務保証損失引当金否認	5,698千円	その他	7,637千円	繰延税金資産小計	290,695千円	評価性引当額	△290,695千円	繰延税金資産合計	—千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産の純額	—千円
繰越欠損金	181,183千円																																												
貸倒引当金繰入超過額	5,514千円																																												
関係会社株式評価損否認	55,296千円																																												
投資有価証券評価損否認	4,045千円																																												
その他	4,501千円																																												
繰延税金資産小計	250,539千円																																												
評価性引当額	△250,539千円																																												
繰延税金資産合計	—千円																																												
その他有価証券評価差額金	352千円																																												
繰延税金負債合計	352千円																																												
繰延税金負債の純額	352千円																																												
繰越欠損金	131,117千円																																												
関係会社株式評価損否認	131,998千円																																												
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																												
投資有価証券評価損否認	4,070千円																																												
債務保証損失引当金否認	5,698千円																																												
その他	7,637千円																																												
繰延税金資産小計	290,695千円																																												
評価性引当額	△290,695千円																																												
繰延税金資産合計	—千円																																												
繰延税金負債合計	—千円																																												
繰延税金資産の純額	—千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																												

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	80円80銭	1株当たり純資産額	70円67銭
1株当たり当期純損失	11円52銭	1株当たり当期純損失	10円20銭
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	—
なお、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしております。		なお、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしております。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△122,991	△109,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△122,991	△109,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,679	10,742
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	157	—
(うち新株予約権(千株))	(157)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 486個)	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 635個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成18年1月31日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を当社、子会社の取締役・監査役・従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの（第20回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。）に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 重要な会社分割</p> <p>当社は、平成18年3月6日開催の取締役会において、平成18年3月28日の定時株主総会に下記の会社分割決議を付議し株主総会の承認を得ることを条件として、平成18年4月28日（予定）に、WEB関連事業部門を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社ピーエイITソリューションズ（新設会社）に承継することを決定致しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、①経営と執行の分離により責任明確化、②迅速な意思決定、③より効率的な資産配分を可能とする組織の構築、④責任と権限委譲による事業活性化、を目指して参ります。これらを達成するため、有る程度収益基盤の確立された事業については分社化していく方針をとって参ります。今回当社ウェブ関連事業を、新たに設立する当社100%子会社である、株式会社ピーエイITソリューションズに承継させます。これも上記方針に即したもので、事業子会社として分社することで、担当経営陣の責任を明確化すると同時に、今後の事業展開のスピードアップを図るものです。</p> <p>なお、今後株式会社ピーエイITソリューションズへの第三者の資本参加も視野に入れ事業展開して参ります。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>分社型の新設分割</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>分割計画書承認株主総会平成18年3月28日 分割期日 平成18年4月28日（予定） 分割登記 平成18年4月28日（予定）</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当株式会社ピーエイITソリューションズは設立時に株式10,000株を発行し、その全株式を当社に割当て交付する。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>						
<p>(5) 株式会社ピーエイITソリューションズは、分割にし、次の権利義務を承継する。</p> <p>① 新設会社は、分割期日における当社のWeb関連事業部門の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によります。</p> <p>② 承継する雇用契約 承継する雇用契約は存しない。</p> <p>(6) ウェブ関連事業の経営成績（平成17年12月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">34,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業損失</td> <td style="text-align: right;">53,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経常損失</td> <td style="text-align: right;">53,820千円</td> </tr> </table>	売上高	34,927千円	営業損失	53,820千円	経常損失	53,820千円	
売上高	34,927千円						
営業損失	53,820千円						
経常損失	53,820千円						

## 6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 村井 勝 (元コンパックコンピュータ株式会社代表取締役社長)

荒井 邦彦 (当社常勤監査役)

② 退任予定取締役

取締役 郡山 史郎

③ 新任監査役候補

常勤監査役 宮澤 南夫 (三井ボランティアネットワーク事業団理事長)

④ 退任予定監査役

常勤監査役 荒井 邦彦 (当社取締役就任予定)

(注) 新任監査役候補者 宮澤 南夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。